

健康のある場所。



# 第19回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

## 目次

■ 第19回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考)連結計算書類	13
■ 計算書類	17
■ 監査報告書	26
■ 株主総会参考書類	27
■ 株主総会会場のご案内図	裏表紙



2024年6月11日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社 果実堂

代表取締役社長 高瀬 貴文

## 第19回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月25日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- 日 時** 2024年**6月26**日（水） 午後1時30分
- 場 所** 株式会社果実堂 2階会議室 熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
- 会議の目的事項**
  - 報告事項** 第19期（自2023年4月1日至2024年3月31日）事業報告の内容報告の件
  - 決議事項**
    - 第1号議案** 第19期（自2023年4月1日至2024年3月31日）計算書類承認の件
    - 第2号議案** 剰余金の配当の件
    - 第3号議案** 取締役4名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

## 事業報告

2023年4月1日から  
2024年3月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第19期)と前期(第18期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国の経済につきましては、ウクライナ紛争の長期化や円安の進行による原材料やエネルギーコストの高騰など、先行き不透明な状況が継続しました。農業分野では、食料安全保障強化政策大綱の改訂において、国内調達のための効率的な生産技術やDX導入などの生産基盤の確保は基より、環境負荷低減を図りながら持続性の高い農業生産が可能な有機農業への転換推進など、生産力向上と持続性の両立の重要性が示されました。有機農産物の需要はさらなる高まりを見せしており、当社グループが取り組んできた“有機農業”は、生産者と消費者の双方から注目されています。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、生産基盤となる減災効果に優れた「高瀬式高機能ハウス」増設による生産力の増強、また並行して業務のデジタル化の促進や各部署を横断しての継続的なカイゼンによる原価低減に注力しました。一方で、スーパーマーケット等、国内小売店の新規導入獲得など、収益基盤の強化に努めました。また、2つ目の柱である農業コンサルティング事業では、栽培技術とノウハウ、そして流通を組み合わせた農業法人向けコンサルティング「アグリカルチャーソリューション」を加速させ、パートナー法人の生産力向上に取り組んだ結果、当社グループにおける流通量の拡大となりました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、20億43百万円(前期比10.5%増)、営業利益は1億61百万円(同11.8%増)、経常利益は1億62百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円(同11.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益		
	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期・当期)	増減	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期・当期)	増減
ベビーリーフ事業 (千円)	1,470,237	1,602,160	131,923	196,504	223,445	26,941
農業コンサル事業 (千円)	374,169	441,405	67,236	42,406	38,630	△3,776
その他 (千円)	5,779	-	△5,779	460	-	△460
小計 (千円)	1,850,185	2,043,566	193,381	239,371	262,075	22,704
調整額 (千円)	-	-	-	△94,884	△100,485	△5,601
合計 (千円)	1,850,185	2,043,566	193,381	144,486	161,589	17,103

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

### ・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、天候不順により野菜の価格変動が大きいなかでも、品質、価格の両面で通年安定供給を継続しています。当期は新規導入店舗の獲得に注力し、2024年3月末現在、全国約4,000店舗（新規獲得店舗数は617店舗）、スーパーマーケット各社の販売も拡大し、売上高は過去最高を更新しました。

栽培管理においては、有機栽培ベビーリーフの需要の高まりへの対応として、耐候性に優れた当社開発「高瀬式高機能ハウス」の増設をすすめました。頻発する台風や災害級の豪雨による浸水被害に見舞われたものの、同ハウスの高い耐候性が機会ロスを最小限に止めました。また、収量管理のデジタル化をはじめ、スマート農業の実践による作業効率と生産性の向上に努め、生産拡大・安定化へ向けて前進を続けました。

パッキング工場においては、包装機自動投入ロボットの導入によるパッキング工程の機械化、また、製造計画作成にかかるデータ収集の自動化や、自社構築プログラムによるOCR活用範囲の拡大など、内製化により更なる業務負担低減と効率化による原価低減を実現しました。また、受発注業務においては、RPAをマクロと組み合わせることで、定型業務のRPAへの置き換えを徹底、取引件数が増加するなか、新規に発生する様々な個別案件をRPA化することで追加業務の発生を抑制しました。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は16億2百万円（前期比9.0%増）。損益面では資材価格や物流費が価格転嫁を上回って上昇したものの、セグメント利益は2億23百万円（同13.7%増）となりました。

### ・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、「アグリカルチャーソリューション」の取り組みにより、流通取引量が増加しました。科学的アプローチによる栽培管理のアドバイスから工場の作業工程の見直し、流通コンサルティングに至るトータルサポートにより、パートナー法人の生産の安定と拡大、また、有機栽培・特別栽培への転換による付加価値向上を促進しました。パートナー法人数は30社（2024年3月末現在）に増加し、各パートナー法人の生産力および付加価値の向上とともに、当社グループの流通総額は順調に増加いたしました。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は4億41百万円（前期比18.0%増）、セグメント利益は38百万円（同8.9%減）となりました。農業コンサルティング事業への高いニーズを捉え、アグリテック企業として事業を展開してまいります。

### （2）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は3億67百万円となりました。主なものとして、「高瀬式高機能ハウス」（構築物）に3億42百万円の設備投資を行いました。

### （3）資金調達の状況

当期は、生産力強化のための設備資金として金融機関より3億15百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。



収量管理のデジタル化



包装機自動投入ロボット

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区 分	2020年度 (第16期)	2021年度 (第17期)	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期・当期)
売上高 (千円)	1,957,515	1,809,440	1,850,185	2,043,566
営業利益 (千円)	147,843	139,440	144,486	161,589
EBITDA(償却前営業利益) (千円)	235,899	231,273	247,785	276,640
経常利益 (千円)	171,876	150,025	149,861	162,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	120,314	90,157	85,912	96,021
1株当たり当期純利益 (円)	6,223.28	4,663.40	4,443.83	4,966.71
総資産 (千円)	2,728,647	2,469,589	2,412,376	2,503,380
純資産 (千円)	593,678	681,585	766,088	849,883
1株当たり純資産 (円)	30,708.06	35,255.00	39,625.97	43,960.24

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2020年度 (第16期)	2021年度 (第17期)	2022年度 (第18期)	2023年度 (第19期・当期)
売上高 (千円)	1,518,693	1,745,658	1,759,604	2,025,758
営業利益 (千円)	58,440	107,797	99,056	116,928
経常利益 (千円)	76,206	116,793	96,889	113,322
当期純利益 (千円)	84,468	74,870	60,844	74,500
1株当たり当期純利益 (円)	4,369.13	3,872.69	3,147.20	3,853.55
総資産 (千円)	2,216,099	2,230,734	2,036,744	2,120,832
純資産 (千円)	379,842	454,713	501,812	551,489
1株当たり純資産 (円)	19,647.38	23,520.07	25,956.27	28,525.83

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

### (5) 対処すべき課題

#### ① ベビーリーフの生産拡大への対処

当社グループでは、記録的猛暑や大型台風など頻発する異常気象のなかでも、安定して生産量を確保できる体制の構築が継続的な課題となっております。

当期は、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式高機能ハウス」が期待通りの減災効果と収量の下支え効果を発揮いたしました。新拠点の開拓も視野に、益城本社およびうれしの農園(株) (三重県松阪市) において、引き続き同ハウスの増設をすすめ更なる生産拡大・安定化を図ってまいります。

#### ② 環境に配慮した農業への取り組み

当社グループは、大規模有機農業を継続して取り組むことで、持続可能性の高さや環境重視の観点から農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を実現へと近づけます。徹底した水分管理と正しい肥料設計は、原価低減だけでなく環境汚染の低減に直結することから、農業における効率化や原価低減は、生産性の向上のみならず環境に配慮した取り組みであると考えています。コンサルティングを通して、より多くの農業法人へ技術提供することで、今後も持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

#### ③ デジタル化の推進

原材料価格やエネルギーコストの上昇により、更なる効率化や生産性の向上が求められています。RPA の導入による労働時間削減効果は、年間 6,000 時間に積み上がりましたが、ますますの RPA 人材の育成と全社への浸透を図ってまいります。当期は受発注業務を中心に、栽培現場や管理部門においてもデジタル化による効率化が実現しました。今後もデジタル化を促進し、様々なデータ連携及び利活用により、意思決定の速度・精度や生産性の向上を目指してまいります。

#### ④ 研究所の活動および外部機関との連携強化

研究所では、バイオスティミュラントの活用について、圃場試験とグロースチャンバー試験を両輪として進め、ベビーリーフ栽培でのスタンダードを確立しつつあります。しかしながら、毎年のように発生する異常気象に対応するためにも、さらなる生産性の向上を目指しバイオスティミュラントの効果検証を継続してまいります。

外部との連携においては、NTT ドコモ様との「AI 除草ロボット」の本格実証を 2024 年度より開始し、実用化に向けた取り組みを加速させています。また、農業資材参入を希望するメーカーからの受託試験などを実施しております。今後も業種の壁を越えた「共創」でイノベーションを目指してまいります。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株) 果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株)果実堂テクノロジー	20百万円	66.0%	農業コンサルティング事業

(注) (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など
農業コンサルティング事業	コンサルティングサービス、高瀬式高機能ハウス、農業機械など

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

本社及び工場	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福岡事務所	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東京事務所	東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園(株)	三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー	熊本県上益城郡益城町	本社

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
62名 (58名)	0名 (5名)	54名 (44名)	2名 (1名)	36.5歳	7年7ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高 (千円)
株式会社日本政策金融公庫	437,812
農林中央金庫	279,434
株式会社鹿児島銀行	99,900
株式会社商工組合中央金庫	61,240
三重県信用農業組合連合会	54,000
株式会社大分銀行	44,996
上益城農業協同組合	44,985
株式会社三菱UFJ銀行	42,500
株式会社西日本シティ銀行	39,988
熊本第一信用金庫	20,800
計	1,125,655

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高 (千円)
株式会社鹿児島銀行	100,000
株式会社北九州銀行	100,000
計	200,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000 株
- (2) 発行済株式の総数 19,333 株
- (3) 株主数 20 名
- (4) 大株主（上位 11 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社井出事務所	8,913	46.10
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメアグリフレッシュ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
計	18,423	95.29

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長
なか しま かず なり 中 島 政 周	取締役	(株)果実堂 工場管理部 部長 兼 営業推進部 部長
にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 流通ソリューション事業部 次長
な す の たか ゆき 那 須 野 崇 之	社外取締役	カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 部長
どう その まさ ひと 堂 園 政 仁	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長
かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	(特非)生きものと食べものの未来 理事長
もり やま えい じ 森 山 英 治	監査役	森山英治税理士事務所 所長 (株)果実堂テクノロジー 監査役

- (注) 1. 取締役西川英行氏、那須野崇之氏の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役堂園政仁氏、川上龍太郎氏の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当事業年度中の役員の異動は、以下のとおりであります。  
 (1) 就任 2023年9月29日開催の臨時株主総会において、那須野崇之氏が取締役に選任され、10月1日就任いたしました。  
 (2) 退任 2023年9月30日をもって、石田信一郎氏は取締役を辞任いたしました。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	役員報酬（千円）	役員賞与（千円）	支給総額（千円）
取 締 役	25,320	—	25,320
監 査 役	2,882	—	2,882

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）  
 2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名				地位	主な活動状況	
にし 西	かわ 川	ひで 英	ゆき 行	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。	
いし 石	だ 田	しん 信	いち 一	ろう 郎	社外取締役	2023年9月30日退任以前に開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
な 那	す 須	の 野	たか 崇	ゆき 之	社外取締役	2023年10月1日就任以降に開催された取締役会6回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
どう 堂	その 園	まさ 政	ひと 仁	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。	
かわ 川	かみ 上	りゅう 龍	た 太	ろう 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役ならびに監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員ならびに各監査役と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,121,688</b>	<b>流動負債</b>	<b>565,249</b>
現金及び預金	774,257	買掛金	108,618
売掛金	241,638	1年内償還予定の社債	100,000
商品及び製品	7,852	1年内返済予定の長期借入金	225,514
仕掛品	28,115	リース債務	2,990
原材料及び貯蔵品	30,846	未払金	44,798
その他	38,978	未払法人税等	33,319
		未払消費税等	9,289
		賞与引当金	17,054
		その他	23,664
<b>固定資産</b>	<b>1,379,262</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,088,248</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>924,924</b>	社債	100,000
建物及び構築物	816,738	長期借入金	900,141
機械装置及び運搬具	71,580	リース債務	13,992
工具、器具及び備品	2,635	資産除去債務	74,114
土地	18,641		
リース資産	15,329	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,653,497</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>454,337</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	430,000	<b>株主資本</b>	<b>741,950</b>
その他	24,336	資本金	100,000
		資本剰余金	47,248
		利益剰余金	594,701
<b>繰延資産</b>	<b>2,430</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>107,933</b>
社債発行費	2,430		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>849,883</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,503,380</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,503,380</b>

## 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		2,043,566
売 上 原 価		1,508,173
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>535,392</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		373,802
<b>営 業 利 益</b>		<b>161,589</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	179,000	
雑 収 入	1,364	180,377
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,628	
社 債 発 行 費 償 却	1,607	
固 定 資 産 圧 縮 損	167,980	
雑 損 失	9	179,225
<b>経 常 利 益</b>		<b>162,740</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	397	397
特 別 損 失		
災 害 損 失	2,598	2,598
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>160,540</b>
法人税、住民税及び事業税	51,631	
法人税等調整額	290	51,922
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>108,617</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		12,596
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>96,021</b>



## 連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	47,248	523,503	670,752	95,336	766,088
当期変動額						
剰余金の配当			△24,823	△24,823		△24,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,021	96,021		96,021
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					12,596	12,596
当期変動額合計	—	—	71,197	71,197	12,596	83,794
当期末残高	100,000	47,248	594,701	741,950	107,933	849,883

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	160,540	有形固定資産の取得による支出	△367,852
減価償却費	115,051	固定資産の売却による収入	398
固定資産圧縮損	167,980		
社債発行費償却額	1,607		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139		
固定資産売却益	△397		
受取利息及び受取配当金	△12		
補助金収入	△179,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,454
支払利息	9,628	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
災害損失	2,598	長期借入れによる収入	315,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,818	長期借入金の返済による支出	△231,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,797	リース債務の返済による支出	△3,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,747	社債の発行による収入	97,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,859	社債の償還による支出	△200,000
その他	4,708	配当金の支払額	△24,823
小計	216,836	財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,335
利息及び配当金の受取額	12		
補助金の受取額	231,186		
利息の支払額	△9,818	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△29,879</b>
法人税等の支払額	△53,305	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>804,136</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,910	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>774,257</b>

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>791,417</b>	<b>流動負債</b>	<b>533,462</b>
現金及び預金	467,810	買掛金	120,397
売掛金	227,473	1年内償還予定の社債	100,000
リース投資資産	878	1年内返済予定の長期借入金	219,514
商品及び製品	6,570	リース債務	2,990
仕掛品	22,612	未払金	37,942
原材料及び貯蔵品	24,301	未払費用	12,607
前払費用	14,870	未払法人税等	20,269
未収入金	26,031	賞与引当金	13,680
その他	869	その他	6,059
<b>固定資産</b>	<b>1,326,984</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,035,880</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>847,341</b>	社債	100,000
建築物	13,949	長期借入金	852,141
構築物	757,875	リース債務	13,992
機械及び装置	58,094	資産除去債務	69,746
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>1,569,342</b>
工具、器具及び備品	2,093		
リース資産	15,329	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>479,642</b>	<b>株主資本</b>	<b>551,489</b>
関係会社株式	462,310	資本金	100,000
関係会社長期貸付金	5,997	資本剰余金	49,795
敷金及び保証金	6,335	資本準備金	49,795
長期前払費用	1,261	<b>利益剰余金</b>	<b>401,694</b>
繰延税金資産	3,310	その他利益剰余金	401,694
その他	427	繰越利益剰余金	401,694
<b>繰延資産</b>	<b>2,430</b>	<b>純資産合計</b>	<b>551,489</b>
社債発行費	2,430	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,120,832</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,120,832</b>		

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科目	金額 (千円)	
売上高		2,025,758
売上原価		1,581,895
<b>売上総利益</b>		<b>443,862</b>
販売費及び一般管理費		326,934
<b>営業利益</b>		<b>116,928</b>
営業外収益		
受取利息	89	
受取配当金	2	
補助金収入	173,051	
その他	1,168	174,311
営業外費用		
支払利息	6,231	
社債利息	3,396	
社債発行費償却	1,607	
固定資産圧縮損	166,680	
その他	1	177,917
<b>経常利益</b>		<b>113,322</b>
特別利益		
固定資産売却益	397	397
特別損失		
災害損失	2,598	2,598
<b>税引前当期純利益</b>		<b>111,121</b>
法人税、住民税及び事業税	31,603	
法人税等調整額	5,017	36,620
<b>当期純利益</b>		<b>74,500</b>

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単位：千円

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	100,000	49,795	49,795	352,017	352,017	501,812	501,812
当期変動額							
剰余金の配当				△24,823	△24,823	△24,823	△24,823
当期純利益				74,500	74,500	74,500	74,500
当期変動額合計	—	—	—	49,677	49,677	49,677	49,677
当期末残高	100,000	49,795	49,795	401,694	401,694	551,489	551,489

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法            |
| (2) その他有価証券 | 時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 製品、仕掛品、原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 商品、貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  |

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法  |
| (リース資産を除く) | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物／2年～15年      構築物／3年～15年<br>機械及び装置／4年～10年      車両運搬具／4年<br>工具、器具及び備品／2年～8年 |
| (2) リース資産  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  |

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	41,221 千円
構築物	433,092 千円
機械及び装置	238,321 千円
車両運搬具	1,399 千円
工具、器具及備品	14,285 千円
リース資産	36,432 千円
計	764,753 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	8,499 千円
(2) 長期金銭債権	5,997 千円
(3) 短期金銭債務	77,837 千円

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

(1) 売上高	46,457 千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	695,048 千円
営業取引以外の取引高	82 千円





V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	10,678 千円
賞与引当金	5,443 千円
投資有価証券	2,737 千円
関係会社株式	2,258 千円
資産除去債務	23,869 千円
未払事業税	2,215 千円
その他	302 千円
繰延税金資産小計	47,504 千円
評価性引当額	△29,167 千円
繰延税金資産計	18,337 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△15,026 千円
繰延税金負債計	△15,026 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	3,310 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	(株)果実堂テクノロジー	所有 直接66%	兼任2名	有形固定資産 の購入	有形固定資産 の購入	343,629	未払金	2,399
				商品の購入	商品の購入	361,959	買掛金	50,195
	うれしの農園(株)	所有 直接75%	兼任1名	栽培用資産 のリース	栽培用資産 のリース	23,846	未収入金	5,350
				商品の購入	商品の購入	235,966	買掛金	22,053

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 有形固定資産の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
 4. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額                      28,525 円 83 銭
  
2. 1株当たり当期純利益                  3,853 円 55 銭
  - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
    - (1) 損益計算書上の当期純利益                      74,500 千円
    - (2) 普通株式に係る当期純利益                      74,500 千円
    - (3) 普通株式の期中平均株式数                      19,333 株

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年6月6日

株式会社果実堂 監査役会

監査役 堂園 政仁 ㊟

監査役 川上 龍太郎 ㊟

監査役 森山 英治 ㊟

(注) 堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### **第1号議案** 第19期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第19期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」17頁から25頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第19期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### **第2号議案** 剰余金の配当の件

当社は、経営基盤を強化しつつ業績向上に取り組み、今後も企業価値を高めてまいる所存であると同時に、一貫して当社を支えていただいております株主の皆様への利益還元についても重要な課題と位置付けております。

当期の配当につきましては、当期純利益の金額から普通配当を1株につき385円とし、成長により獲得した利益の還元として1株につき1,190円の特別配当を実施いたしたく存じます。以上を合わせまして、当期の期末配当は、1株につき1,575円といたしたいと存じます。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項

当社普通株式1株につき金1,575円（普通配当 金385円、特別配当 金1,190円）

配当総額 30,449,475円

##### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月27日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

## 第3号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	<p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;">たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文 (1975年4月19日)</p>	<p>2001年04月 住友不動産(株)入社 2008年09月 (株)西日本農業社入社 2011年03月 当社入社 技師長 2013年04月 当社栽培管理部 部長・技師長 2015年01月 当社執行役員 栽培管理本部長・技師長 2015年06月 当社取締役 栽培管理本部長・技師長 2015年11月 うれしの農園(株)取締役 2016年11月 (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長(現任) 2019年12月 当社代表取締役社長(現任) 2019年12月 うれしの農園(株)代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長 うれしの農園(株)代表取締役社長</p>	一株
		<p>(取締役候補者とする理由) 高瀬貴文氏は、2015年6月に当社取締役就任以降、兼任する栽培管理本部長・技師長として技術基盤を確固たるものへと構築し、ベビーリーフ事業の拡大のみならず、農業コンサルティング事業の成長に尽力いたしました。2019年12月からは当社代表取締役として当社グループ全体を統括しており、当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	
2	<p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;">なか しま かず なり 中 島 政 周 (1973年12月25日)</p>	<p>2008年05月 当社入社 ウェルリーフ事業部 栽培管理室 配属 2013年01月 当社業務推進センター 工場管理室長 2015年01月 当社工場管理部 部長 2021年06月 当社取締役 工場管理部 部長 2024年02月 当社取締役 工場管理部 部長 兼 営業推進部長(現任)</p>	一株
		<p>(取締役候補者とする理由) 中島政周氏は、当社入社以来、栽培管理、工場運営全般、物流管理等に携わり豊富な知見を有しております。現在は、当社取締役兼工場管理部 部長兼営業推進部長として、工場の効率化の推進及び営業推進部のマネジメントにより事業の拡大に尽力しております。当社グループのさらなる成長を牽引するために、引き続き取締役として選任をお願いするものです。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 10px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 10px;">社外</div> <p>にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行</p> <p>(1965年3月3日)</p>	<p>1988年04月 三井物産(株)入社</p> <p>2010年05月 (株)トライネット出向 経営企画室長</p> <p>2013年07月 三井物産(株)事業開発部</p> <p>2014年01月 同社事業開発部アグリフードビジネス戦略室長</p> <p>2016年11月 横浜市場センター(株)出向 副社長兼業務管理本部長</p> <p>2019年04月 三井食品(株)出向 執行役員 商品本部 副本部長</p> <p>2020年05月 三井物産(株)リテール事業開発部 次長</p> <p>2024年04月 三井物産(株)流通ソリューション事業部 次長(現任)</p> <p>(社外取締役候補者とする理由および期待される役割) 西川英行氏は、三井物産(株)での豊富な経験と見識を有しております。同氏の知識と経験に基づき当社の企業経営全般を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することを期待しており、更なる当社グループの成長に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	一株
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 10px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-right: 10px;">社外</div> <p>な す の たか ゆき 那 須 野 崇 之</p> <p>(1969年8月19日)</p>	<p>1990年04月 カゴメ(株)入社</p> <p>2008年12月 響灘菜園(株)出向 代表取締役</p> <p>2012年08月 カゴメ(株)コンシューマー事業本部</p> <p>2013年01月 いわき小名浜菜園(株)出向 代表取締役</p> <p>2014年02月 カゴメ(株)農カンパニー</p> <p>2014年10月 同社農事業本部</p> <p>2017年07月 マイケーフーズ(株)出向 代表取締役</p> <p>2018年10月 カゴメ(株)野菜事業本部</p> <p>2019年10月 いわき小名浜菜園(株)出向 代表取締役</p> <p>2023年10月 カゴメアグリフレッシュ(株)出向 生産調達部 部長(現任)</p> <p>(社外取締役候補者とする理由および期待される役割) 那須野 崇之氏は、カゴメ(株)及びカゴメアグリフレッシュ(株)での豊富な経験と見識を有しております。同氏の知識と経験に基づき当社の企業経営全般を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することを期待しており、更なる当社グループの成長に寄与していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>	一株

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は取締役(業務執行取締役であるものを除く)が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第24条において、取締役(業務執行取締役であるものを除く)との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、西川英行氏および那須野崇之氏の両氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



### ● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)